

——フランス簡易株式制会社法の研究——

井上治行

二 組織変更の要件

三 組織変更の手續

一
序
論

1 簡易株式制会社への組織変更の実際

会社は新規の設立と既存の会社の組織変更によつて成立するが、一九九四年に創設されたフランスの簡易株式制会社の組織変更による簡易株式制会社の成立（井上）

二二七

会社（société par actions simplifiée）⁽¹⁾は他の形態の会社と比べて組織変更によって成立する度合いが著しく高い。国際取引法律家協会（Association des juristes d'affaires internationales）が会社・商業登記簿を調査した結果によると、一九九六年一〇月三日現在、簡易株式制会社の数は一五七六社を数え、そのうち組織変更によって成立した簡易株式制会社が五七五社に及び、きわめて高い比率を占めている。⁽²⁾とくに、会社グループにおいて、株主数の二人への削減、総会手続の簡略化、取締役会の廃止など子会社の管理費用を軽減するために、傘下の完全子会社群を一括して株式会社から簡易株式制会社に組織変更する例が多く、会社グループを構成する完全子会社の一般的な会社形態となっているといつて過言ではない。

一方、既存の合弁会社を簡易株式制会社に組織変更する例は当初期待されていたほどに多くはない。その原因は、上記の調査結果を分析した Alcatel Alsthom 社の G. Baudou 法務部長によると、⁽⁴⁾欧州連合（EU）の異なる構成国に所在する親子会社間で支払われた配当金に対する免税措置および所在国を異にする会社間の合併等に関する優遇措置を定めるEUの二つの税法指令が簡易株式制会社に適用されないことにもよるが、⁽⁵⁾それ以上に、従前のジョイント・ベンチャー契約を簡易株式制会社の定款に移し替える際に生ずるかもしれない契約条項の再協議に対する心理的抵抗感、株式会社という従前の枠組みに対する安心感、ジョイント・ベンチャーのパートナーがジョイント・ベンチャー契約を破棄する事態に備えて、契約の無効を主張する口実を厳格な強行規定をもつ株式会社法に求め、自己の責任をこれらの強行法規に転嫁しようとするひそかな依頼心など心理的な理由によるところが大きいという。組織変更を妨げる要因が法的制度ではなく人間の心理に根ざすものであるだけに、既存の合弁会社が簡易株式制会社に組織変更する例は、この会社形態の利点に敏感な外国企業による合弁会社を除き、外的要因によほどの

変更がないかぎりそれほど増加しないと予測されている。

2 会社グループ法と簡易株式制会社への組織変更

上場会社の多数派株主が会社の議決権総数の九五パーセント以上を有する場合には、少数派株主は証券取引所評議会 (Conseil des bourses de valeurs, CBV)⁽⁶⁾ を介してかつその監督をうけて、多数派株主に株式公開買戻 (offre publique de retrait, OPR) を行うべきことを求め、その株式を多数派株主に買い取らせて会社から退社することができる (一九八九年八月二日の法律二条および一九九六年七月二日の法律三三条)。同様に、多数派株主も同一の条件および監督の下で株式公開買戻 (OPR) を行うことが認められ (CBV規則五―五―三条)、実際にはこの方法が多く利用され、多数派株主が少数派株主の株式を買取ることが多い。⁽⁷⁾ しかし、株式公開買戻 (OPR) は、本来、少数派株主に対してなされる退社の提案 (offre de retrait) にすぎないから、少数派株主に退社を強制することができない。

そこで、アメリカ法の締め出し (squeeze-out, freeze-out) にならって、少数派株主の有する株式を多数派株主が強制的に買い受ける制度を導入すべきことが上場会社から主張され、これが結実したのが一九九三年末に成立した少数派株主の強制退社 (retrait obligatoire des minoritaires) の制度である (一九八八年一月二日の法律 (六条の二第五項) を改正する一九九三年一月三十一日の法律、および一九九六年七月二日の法律三三条)。この強制退社は、多数派株主が議決権総数の九五パーセント以上を有する場合に行われる株式公開買戻 (OPR) の手続が終了した後、買戻の提案に応じない株式の全部を対象とし、株主が死亡または不明の株式に及ぶ。ただし、少数派株主の利益が

侵害されないように、強制退社案の事前審査、強制買取価格の決定など退社の条件について証券取引所評議会（CBV）の厳格な介入が予定されている（CBV規則五―五―三条および五―六―一条）。

上記の株式公開買戻および強制退社の制度は、会社グループが子会社または共同子会社を簡易株式制会社に組織変更する際に、これらの子会社に自然人の株主がいると簡易株式制会社に組織変更できないから（二六―二―四条、二六―二―一条）、組織変更先に先立ってその自然人株主を排除するために利用されている。

一九九四年一月のフランスの経済誌によると、フランスのマトラ（Matra）グループの子会社であるマトラ・コミュニケーション社（Matra Communication）は、一九九二年、電話機の製造について共同するため、カナダの大手通信機器メーカーであるノーザンテレコム社（Northern Telecom）の資本参加を受け入れたが（出資比率二〇パーセント）、その後、一九九四年に、当初の基本協定にもとづく新たな実行協定を締結して、ノーザンテレコム社の出資比率を五〇パーセントに高め、新社長はノーザンテレコム社の承諾の下にマトラ・グループから選任し、社長にきわめて広範な権限を付与する旨を合意した。しかし、これらの合意事項を株式会社の定款に記載しておくのは株式会社法に違反する。そこで、当時創設されたばかりの簡易株式制会社が選ばれ、マトラ・コミュニケーション社は簡易株式制会社に組織変更されることになった。

問題はマトラ・コミュニケーション社に自然人の株主がいることである。事実、ノーザンテレコム社が一九九二年にマトラ・コミュニケーション社に資本参加するために行われた株式公開買付（offre publique d'achat, OPA）に際して、これに応じなかった自然人株主が約二〇〇人、持株数にして全体の〇・九七パーセントにあたる八五七六株があった。自然人は簡易株式制会社の社員資格を有せず、これを排除しないかぎりマトラ・コミュニケーション社を簡

易株式制会社に組織変更することができない。そこで、両グループは、証券取引所評議会（CBV）の同意を得て、一九九四年九月二六日、これに応じないときに強制退社の効果の付着した株式公開買戻（OPR）を行って、自然人株主の有するすべての株式を回収して、その共同子会社であるマトラ・コミュニケーション社を簡易株式制会社に組織変更することに成功した。

両グループに上記の行動を可能としたのは、少数派株主に対する退社の強制を合法化する一九九三年二月三十一日の法律であり、その三日後に公布された一九九四年一月三日の簡易株式制会社法である（二六二―一条ないし二六二―一〇条。以下、条文はとくに明記しないかぎり、商事会社に関する一九六六年七月二四日の法律第六六―五三七号を指す）。これらの法律は相提携して会社グループの資本運動の再組織化を促進する法的基盤を提供しているといえる。Champaud 教授は、簡易株式制会社を創設する目的は立法理由書に謳われている会社の運営機構を簡易化することにあってはなく、「会社グループ内のまたは会社グループ間の経済的実在体を迅速に組織し柔軟かつ効率的に運営することを可能とする企業集中の法的手段⁽⁹⁾」を経済権力の手にゆだねることにあるとして、簡易株式制会社のもつ企業集中の手段的性格を強調したが、簡易株式制会社はすでに会社グループ法の法構造の中に組み込まれ、会社グループ法を構成する重要な要素を形成しているといえる。

3 会社グループ法の改正提案と簡易株式制会社への組織変更

企業集中の手段としての簡易株式制会社の性格は会社法の改正を提案する Marini 報告書において一層強められている。報告書は少数派株主の除名制度（現行法の強制退社（retrait obligatoire）の語に代えて除名（exclusion）と

う表現が用いられている）を上場会社だけでなく非上場の株式会社に及ぼすべきことを主張し、さらに除名提案の可否および条件を審査する監督機関を証券取引所評議会（C B V）から裁判官に変更し、裁判官に説明すべき正当の理由の中に簡易株式制会社への組織変更の決議を含めて、簡易株式制会社への組織変更が当然に正当の理由を構成すべきことを提案している⁽¹⁰⁾。

この提案が採用されれば、会社グループの非上場の子会社または共同子会社についても、少数派株主の要件（議決権総数の五パーセント未満）を満たしているかぎりその少数派株主を除名して、これらの会社を当然に簡易株式制会社に組織変更することが可能となり、一人簡易株式制会社を認める法務省案の成立とあいまって、会社グループにおける簡易株式制会社への組織変更は一層加速されることとなるだろう。

(1) フランスの簡易株式制会社法に関する日本語の文献に以下のものがある。鳥山恭一「略式株式会社の制度化——略式株式会社の制度化する一九九四年一月三日の法律第九四——号」日仏法学一九号（一九九五年）一〇九頁以下、同「フランスの略式株式会社の制度化」比較法学二九巻一号（一九九五年）一四三頁以下、梅本剛正「ヨーロッパにおける閉鎖会社立法の動向（二・完）」民商一一二巻四・五号（一九九五年）六九頁以下、井上治行「フランスにおける簡易株式制会社の成立過程——C N P Fの簡易株式会社法草案」富士論叢（富士短大）四〇巻二号（一九九五年）三一頁以下、同「フランスのC N P F簡易株式会社法草案、簡易株式制会社法案、簡易株式制会社法」（翻訳）富士論叢（富士短大）四〇巻二号（一九九五年）二一七頁以下、同「フランスにおける簡易株式制会社法の成立と展開」早稲田法学七三巻一号（一九九七年）四九頁以下、同「簡易株式制会社の設立——フランス簡易株式制会社法の研究」富士論叢（富士短大）四三巻二号（一九九八年）七五頁以下、白石裕子「フランス会社法における簡略型株式会社」大東文化大学法学研究所報一八号（一九九八年）一頁以下、同「フランス会社法における簡略型株式会社」早稲田法学七三巻三号（一九九八年）三三九頁以下。

(2) O. Douvreur, Enquête sur les utilisations de la S. A. S., Petites affiches, 9 avril 1997, n°43, p. 9. 井上治行「フランスにおける簡易株式制会社法の成立と展開」早稲田法学七三巻一号（一九九七年）一一九頁以下。

- (c) G. Baudou, La S. A. S : Pratiques statutaires, Petites affiches, 9 avril 1997, n°43, p. 11 ; Le SAS séduit les entreprises, Option finance, n°310, 1994, p. 9.
- (4) 簡易株式制会社の利用状況を分析した G. Baudou 法務部長は、簡易株式制会社をその利用形態に着目して会社グループの完全子会社および合併会社に分け、さらに、この二類型に該当せず、簡易株式制会社のもつ管理運営機構の柔軟性を利用するために設立された会社を「便宜上の簡易株式制会社」と命名して第三の類型を設定して、この第三の類型が第一の類型（会社グループの完全子会社）とともに発展するであろうと予測している（Baudou, supra, note 3, pp. 12 et 13）。「便宜上の簡易株式制会社」の詳細は明らかでないが、簡易株式制会社が不特定多数の会社を株主とする一般的な会社として発展する可能性を秘めたものであるか注目するに値する。
- (5) EC の二つの税法指令の詳細については、吉牟田 勲「域内市場の完成に向けての EC の直接税の補正（１）（２）」商事法務一七二二号（一九九二年）八六頁以下・一七二四号（一九九二年）一三頁以下参照。これらの税法指令がフランスの簡易株式制会社に適用されないことにつき、井上・前掲注（２）六一頁以下。税法指令を EC のすべての企業に適用する提案について、吉牟田 勲「法人税の基本的問題に対する今後の検討の方向——ローディング委員会の検討案——」『新 EC——繁栄と調整』高文堂（一九九二年）八三頁以下、同「EC の域内市場統一の直前・直後の税制の補整の進展——一九九二・九三年の指令案提案と指令の公布を中心——」日本財政法学会編『現代財政法学の基本問題』学陽書房（一九九五年）一三三頁以下参照。
- (6) 証券取引所評議会（Conseil des bourses de valeurs, CBV）の性格、構成、権限などについては、証券取引所に関する一九八八年一月二二日の法律第八八—七〇号（荒木正孝「フランス証券取引関係法」（翻訳）駒沢大学政治学論集三五号（一九九二年）九三頁以下参照）。
- (7) 株式公開買戻（OPR）は、本文に記載した場合のほか、株式会社から株式合資会社に組織変更する際に多数派株主が議決権の三分の二以上を有する場合および会社を支配する者が会社の組織変更、数営業年度にわたる利益配当の停止など会社の定款または活動の重要な変更を企図する場合に、一定の条件の下にこれを行うことが可能である。ただし、上記の二つの場合の株式公開買戻（OPR）については、これに応じない株主を強制退社させる効果を付与することができない（CBV 規則五一—五四条、五一—五五条）。
- (8) A. Feitz, Matra Communication inaugure le «squeeze out», Option finance, 7 novembre 1994, n°329, spéc. pp. 18 et s.

(9) C. Champaud et D. Danet, *Chroniques de législation et de jurisprudence françaises, actualité législative du droit des sociétés*, RTD com. 1994, p. 275.

(10) P. Marini, *La modernisation du droit des sociétés*, La documentation Française, 1996, pp. 71, 72 et 125. Marini 報告書は、⁵⁶「株式公開買戻（OPR）の制度を上場会社だけでなく非上場の株式会社に適用すべき」ことを提案している。Voy. Marini, *op. cit.*, p. 71.

二 組織変更の要件

1 組織変更する会社に関する要件

(1) 会社の意義 簡易株式制会社に組織変更できる企業形態は会社（société）にかぎられる（二六二—四條）。会社であればその種類を問わないから、商事会社（société commerciale）だけでなく民事会社（société civile）も簡易株式制会社に組織変更することができる（民法典一八四四—三條）。公私資本混合会社（société d'économie mixte）も私法上の会社であるから組織変更の資格をもつが、簡易株式制会社の社員資格との関係から投下された公的資本の出所が商工業的活動を行う公会計の原則に服さない国の公施設法人であることを条件とする（二六二—一條一項）。

会社以外の団体、たとえば、非営利社團（association）、⁽¹¹⁾ 経済利益団体（groupement d'intérêt économique, GIE）および公的利益団体（groupement d'intérêt public）などは簡易株式制会社に組織変更することができない。この場合の組織変更はいわゆる不適法な組織変更であって法人格を維持することができず（五條一項、民法典一八四四—三

条)、これらの団体の解散、新会社の設立があるものとみなされる。

経済利益団体（およびヨーロッパ経済利益団体）が簡易株式制会社に組織変更できないことについてかなりの不満をもって語られている。⁽¹²⁾ なぜなら、経済利益団体の構成員である企業はたしかに管理運営の機構を自由に決定するなど幅広い裁量権を与えられてはいるが、団体の活動について無限責任が課せられ、さらに団体自体の利益活動を禁止されるなど制約の多い経済利益団体に留めおかれ、同様に企業間協力の装置でありながらこのような拘束をうけない簡易株式制会社を利用する途を封じられるからである。

そこで、この障害を克服するため、学説において、経済利益団体に合名会社への組織変更が認められていることを奇貨として（一九六七年九月二三日のオールドナンス第二二条）、経済利益団体が合名会社に組織変更し、次いで簡易株式制会社に組織変更する途が発見されている。⁽¹³⁾ この方策をとる場合には、二回の組織変更についてそれぞれ社員全員の同意を必要とし（二六二―四条）、経済利益団体そして合名会社の債権者についてその債権を保全する措置を講じておくことが必要である。ただ、支障となるのは税務上の負担であって、従前の税務当局の態度からみて、二度にわたる組織変更について法人格の継続を認めず、各別に課税される可能性がきわめて高いといわれている。⁽¹⁴⁾

(2) 組織変更する会社の資本に関する要件 簡易株式制会社に組織変更する会社は、簡易株式制会社たる法定の要件を事前に備えた会社でなければならない。

第一に、二五万フラン以上の全額払込済みの資本を有する会社であることを要する（二六二―二条、二六二―一条）。したがって、株式会社（および株式合資会社）を簡易株式制会社に組織変更する場合には、これらの会社については分割払込制が採用されているから（七五条）、名義資本を含む資本の全額について未払込部分があるときは、

組織変更に先立ち、その部分について払込みを了しておかなければならない。

第二に、資金を公募しない会社であることを要する（二六―二三条）。公募の意義については会社法に規定されているが、組織変更する会社が株式、社債などの証券を証券市場に上場しているときは公募に該当するから（七二条）上場廃止の手続をとる必要がある。しかし、上場の廃止によってただちに非公募集社とされるのではなく、証券取引委員会が独自に設定する別個の公募基準によって、投資共同資金（*fonds communs de placement*）を一人の証券所持人と計算したうえで、株式などの証券が三〇〇人以上の者に保有されているときは公募集社とみなされるから（証券取引委員会規則第九二―〇二号）、この基準も満たさないようにすることが必要である。⁽¹⁵⁾ なお、簡易株式制会社では労務出資が禁止されているから（七五条四項）、労務出資がなされているときは労務出資者の権利を清算しておかなければならない。⁽¹⁶⁾

(3) 組織変更する会社の存続の期間に関する要件 合名会社、合資会社および民事会社については、会社設立後一定期間を待つ必要がなく、ただちに簡易株式制会社を含む他の会社に組織変更することができる。有限会社も一九九四年以降同様である（有限会社から株式会社への組織変更につき一定の場合に存続の期間に関する要件が課せられていたが（六九条二項）、この要件は一九九四年二月一日の法律第九四―一二六号によって廃止された）。

これに対して、株式会社（および株式合資会社）は、会社設立後二年を経過しかつ最初の二営業年度の貸借対照表の承認を得ていないかぎり他の会社に組織変更することができない（二三六条、二五一条二項）。設立後二年の期間を課しているのは、株式会社を設立しただちに他の会社に組織変更して脱税を図ることを防止するためである。⁽¹⁷⁾ 二年の期間の起算点は学説によると設立登記の時である。

この組織変更の要件が株式会社から簡易株式制会社への組織変更について適用されるのは簡易株式制会社が株式会社と別個の会社である以上当然であって、これに反対する学説はみられない。したがって、株式会社が簡易株式制会社に組織変更したくても、上記の要件を満たさなければならぬから、設立登記の後すくなくとも二年間待たなければならぬ。しかし、これらの規定を簡易株式制会社への組織変更に適用することについては、立法論に止まるが、簡易株式制会社が株式会社に近似した会社であるだけに正当性に乏しく、⁽¹⁸⁾さらに、株式会社から合名会社への組織変更について株主全員の同意を条件に存続の期間および貸借対照表の承認の要件を撤廃した二三八条一項の規定との均衡上不都合であるという批判が加えられている。⁽¹⁹⁾

2 組織変更する会社の社員に関する要件

会社の全社員がつぎに掲げる企業から構成されているときは、その会社は簡易株式制会社に組織変更することができる（二六二―四条）。第一は、一五〇万フラン以上またはフランスフランに換算して一五〇万フラン以上の全額払込済みの資本を有する会社である（二六二―四条、二六二―一条）。会社（société）であればたりるから、商事会社（société commerciale）だけでなく、民事会社（société civile）、国有会社（société nationalisée）、公私資本混合会社（société d'économie mixte）も簡易株式制会社の社員資格をもつ。外国会社は法の明文の規定によって社員資格を与えられているが（二六二―四条、二六二―一条）、外国のいかなる企業が会社にあたるかは国際私法原則にもとづきフランス法の基準を適用して決せられる。

これらの会社は一五〇万フラン以上の資本を有していなければならない。外国会社の場合には、資本の額は原則

としてその国の通貨によって表示されるが、簡易株式制会社に組織変更する時点で、その価額は為替相場にもとづいて一五〇万フランスフラン以上であることを要する。さらに、一五〇万フランについて全額の払込がなされていないなければならない。資本金額が一五〇万フランを超える場合にその資本金額の全額について払込を要求する見解もあるが、有力説によると、一五〇万フランについて全額の払込があればたりと解されている。⁽²⁰⁾ 上述したところは、全額引受主義および分割払込制をとるフランスに特有の問題であるが、わが国のように授權資本制をとる外国会社の場合には、全額払込済みの資本とは実際に引受払込のあった金額を指し、いわゆる授權資本の額のことではないとされている。⁽²²⁾

第二は、商工業的活動を行う公会計の原則に服さない国の公施設法人である（二六二一条）。これに該当する企業は、フランスの公法学者によると、フランス電力公社（EDF）、フランステレコム（France Telecom）、フランスガス公社（GDF）、郵便公社（La Poste）、パリ交通公団（RATP）およびフランス国有鉄道（SNCF）など一三の公施設法人をいうとされている。⁽²³⁾

上記の企業のみを社員とする会社が簡易株式制会社に組織変更する資格をもつ（二六二四条、二六二一条）。これらの規定は、簡易株式制会社を成立させる二つの手段である設立および組織変更において、この会社に参加する社員の資格を統一する意図に出たものであったが、この意図は、その後、立法者自身のミスによって実現を阻まれることとなった。なぜなら、簡易株式制会社法の制定の七ヶ月後に会社法の改正が行われ、簡易株式制会社の社員資格が「会社形態によらないで設立された私法上の金融機関」（二六二一条一項）すなわち貯蓄金庫に拡張されたが、組織変更に関する二六二四条の中にこの規定を追加するのを失念したからである。この点はずぎの会社

法の改正の際に解決されるであろうが、現行法の下では、上記の私法上の金融機関を社員とする会社は、法文にこれを許容する規定がない以上、簡易株式制会社に組織変更することができないと解されている。⁽²⁴⁾

上述したところから、組織変更する会社の社員の中に、(1)一五〇万フランまたはフランスフランに換算してこの金額以上の全額払込済みの資本を有する内国会社または外国会社、(2)商工業的活動を行う公会計の原則に服さない国の公施設法人以外の者がいる場合には、簡易株式制会社に組織変更することができない。そこで、簡易株式制会社に組織変更する会社の社員の中に上記以外の法人や自然人がいるときは、(1)の要件を満たす会社に持分を譲渡する必要がある、会社持分について虚有権⁽²⁵⁾を有する自然人がいるときは、虚有権者が社員たる資格を有するとされているから、用益権を有する(1)の要件を満たす会社に虚有権を譲渡するなどの措置をとる必要がある。さらに社員の⁽²⁶⁾中に会社がある場合でも(1)の要件を満たさないときは、(1)の要件を満たす会社に持分を譲渡するか、(1)の要件を満たすため増資およびまたは全額払込の措置を講じておかなければならない。

(11) 公的利益団体 (groupement d'intérêt public) とは、経済利益団体 (groupement d'intérêt économique) に着想を得て、科学技術の振興を目的として、科学技術の研究機関である公施設法人間、またはこの公施設法人と公・私法人との間で設立される法人格をもつ一九八二年七月一日の法律によって創設された団体をいう(同法二二条)。その成功に刺激されて、その後、文化、教育、社会福祉の領域でこの団体の設立が認められ、その活動領域が広がっている(メセナに関する一九八七年七月二三日の法律および同法を改正する一九九〇年七月四日の法律)。井上治行「簡易株式制会社の設立―フランス簡易株式制会社法の研究」富士論叢(富士短大)四三巻二号(一九九八年)八八頁、九二頁。簡易株式制会社の社員資格および資本に関する詳細については、同誌八一頁以下参照。

(27) A. Couret, Financement de la société par actions simplifiée, in Société par actions simplifiée, GLN Joly éditions, 1994, p. 54; M. Germain et P. -L. Périn, Juris-Classeur, Sociétés par actions simplifiées, fascicule 155-1, p. 10.

会社の組織変更による簡易株式制会社の成立(井上)

- (13) Dossiers pratiques Francis Lefebvre, Société par actions simplifiée, Éditions Francis Lefebvre, 1994, p. 69.
- (14) Germain et Périn, *supra* note 12, p. 10.
- (15) 井上・前掲注（11）一〇四頁以下。会社法上の公募概念については、早大フランス商法研究会『注釈フランス会社法（第二巻）』（中村真澄）成文堂（一九七七年）三四三頁以下参照。
- (16) Dossiers pratiques Francis Lefebvre, *supra* note 13, pp. 73 et 77.
- (17) B. Mercadal et P. Janin, Sociétés commerciales, Éditions Francis Lefebvre, 1998, p. 731.
- (18) Y. Guyon, Présentation générale de la société par actions simplifiée, *Rev. soc.*, 1994, p. 207.
- (19) D. Vidal, Observations sommaires sur la loi 3 janvier 1994 instituant la société par actions simplifiée, *Petites affiches*, 26 janvier 1994, n°11, p. 6 ; D. Vidal, La société par actions simplifiée, *Montchrestien*, 1994, p. 25.
- (20) Couret, *supra* note 12, p. 54 ; M. Jeanlin, Constitution de la société par actions simplifiée, in *Société par actions simplifiée*, GLN Joly éditions, 1994, p. 16.
- (21) A. Lorton, Réflexion sur la société par actions simplifiée ou SAS : Souplesse à surveiller, *Gas. Pal. du 1-3 mai 1994*, Doc., p. 3 ; J.-J. Uetwiller et P. Larivière, Guide de réduction des statuts de la SAS, Éditions EFFE, 1995, p. 58 ; Germain et Périn, *supra* note 12, p. 6 ; Assemblée nationale, Rapport, n°258, p. 19.
- (22) Mercadal et Janin, *supra* note 17, p. 765.
- (23) G. Durand, Opinion d'un publiciste sur la société par actions simplifiée, *Rev. soc.*, 1994, pp. 692 et s. 商工業的活動を行う公会計の原則に服さない国の公施設法人の意義および簡易株式制会社がフランスの公企業の部門で果たす役割については、井上・前掲注（11）八四頁以下。
- (24) Germain et Périn, *supra* note 12, pp. 10 et 11. ただし、会社形態によらないで設立された私法上の金融機関を社員とする会社の簡易株式制会社への組織変更を認める学説もある（Mercadal et Janin, *supra* note 17, p. 733）。
- (25) 物（choses）について設定される使用収益権（usufruit）という、残余の権利すなわち処分権を虚有権（*nu-propriété*）という（民法典五八二条以下）。物（choses）の概念はきわめて広く、会社持分も含まれる。会社のオーナーが、相続対策のために、持ち株について用益権を確保したうえで虚有権を子供に譲渡することが多い。株式の利益配当請求権は用益権者に

属する（民法典五八三条、五八五条）。株式の用益権者および虚有権者の権利について会社法に詳細に規定されている。それによると、通常総会の議決権は用益権者、特別総会の議決権は虚有権者に属し（二六三条）、新株引受権は虚有権者に属する（一八七条）。一定の会社書類および株主名簿の閲覧権は両者に属する（二七一条、一六八条、一六九条、一七〇条）。

(26) D Vidal, La société par actions simplifiée, Montchrestien, 1994, p. 24

三 組織変更の手続

1 企業委員会への事前の通知・諮問

簡易株式制会社に組織変更する会社が企業委員会（*comité d'entreprise*）⁽²⁷⁾を設けているときは、事前に、企業委員会に対して、組織変更について通知しかつその意見を求めなければならない。これは労働法典のL. 四三二―一条三項の解釈にもとづく。それによると、同条は、企業委員会に通知・諮問すべき事項として、「企業の経済的法的機構の変更」を掲げ、次いで「とくに」という副詞を置いて、例示的に、会社の合併または分割、企業の生産機構の重要な変更および子会社の支配権の取得または譲渡などを挙げているから、「企業の経済的法的機構の変更」⁽²⁸⁾は上記の行為に限定されず、会社の組織変更も含まれると解釈されている。

企業委員会の報知請求権・意見表明権の根拠は従業員の身分および権利の保障にあるから、企業委員会に通知・諮問すべき事項はかなり広い範囲にわたり、会社の組織変更だけでなく会社の設立も含まれる。さらに、株式会社では、企業委員会の報知請求権は株主のそれに匹敵し、年次計算書類にかかわるすべての書類および営業予測報告

書の提出をうける権利などに及ぶ（三四〇―二条、労働法典L四三―四八条八項）。

2 株式会社以外の会社から簡易株式制会社への組織変更

株式会社以外の会社が簡易株式制会社に組織変更するときは、事前に、会社の財産状況について組織変更検査役の検査をうけなければならない（二六―二条二項、七二―一条、施行令五六―一条）。これは、簡易株式制会社に株式会社法の規定の準用を認める二六―一条二項にもとづき、すべての会社が株式会社に組織変更する際に組織変更検査役の検査を要する旨を定める七二―一条の規定が簡易株式制会社に適用された結果である。この条文解釈の局面では、簡易株式制会社は株式会社であると観念されている。

組織変更検査役の介入を強制するこの規定は商社会社だけでなく民社会社にも適用される⁽²⁹⁾。したがって、これらの会社は簡易株式制会社という「簡易な会社」に組織変更するにもかかわらず、無用なほどに煩雑な手続をとることを義務づけられ、かなりの負担を強いられることになる。⁽³⁰⁾この点は、組織変更に際して、社員保護に留意するだけでなく第三者（および会社自体）の保護を図る必要がある、前者については組織変更につき社員全員の同意を強制する規定（二六―四條）によって実現されたが後者についても配慮されるべきであって、会社財産の検査手続の強制に十分な正当性があると説明されている。⁽³¹⁾組織変更検査役による検査手続は以下のとおりである。

(1) 組織変更検査役の選任 会社指揮者の申請にもとづいて、商事裁判所長が、会計監査役の有資格者または裁判所が作成した名簿に登録されている専門家の中から組織変更検査役を任命する（七二―一条、施行令五六条一項による施行令六四條の準用）。ただし、会社に会計監査役が置かれていてこの者を社員の全員一致で組織変更検査役

に選任したときは、裁判所による任命手続をとることを免れる（七二―一条一項）。この優遇措置を利用して組織変更にする期間を短縮し費用を軽減することができる。

(2) 組織変更検査役の任務 組織変更検査役は会社財産を構成する各財産の価額および特別利益を評価する。

その際に必要があれば、会社の費用で専門家の補佐をうけることができる（七二―一条。施行令五六条一項による施行令六四条の準用）。次いで、自己資本の価額が資本の額以上であることを証する報告書を作成する（施行令五六―一条二項）。この報告書は、組織変更について決議する総会の会日の少なくとも八日前に本店で社員の閲覧に供し（施行令五六―一条二項）、さらに商事裁判所書記局に提出しなければならない（会社・商業登記簿に関する一九八四年五月三〇日の命令第八四―四〇六号四九条三項）。

(3) 社員による承認 組織変更する会社の社員は組織変更検査役が行った会社財産の評価について判定する（七二―一条二項）。この決議の多数決の要件については法に定めがなく解釈にゆだねられるが、社員全員の同意は組織変更検査役が付した評価額を減額する場合にかぎられ（七二―一条二項）、さらに、この決議によって定款の変更をきたすわけでもないから特別決議による理由もなく、それゆえ、通常決議をもってたりと解されている³²。承認決議があつたときはその旨を議事録にはつきりと記録する必要があり、これを怠ったときは組織変更が無効となる（七二―一条三項）。

(4) 有限会社の組織変更における特例 有限会社が簡易株式制会社など他の会社に組織変更する場合には、会計監査役に会社の状況に関する報告書の作成が要求されているが（六九条三項）、組織変更検査役もこの任務を遂行することができる（七二―一条一項、六九条三項）。この場合、別個の二通の報告書を作成する必要はなく、一通の

報告書で済ませることができる（七二―一条一項）。

3 株式会社から簡易株式制会社への組織変更

(1) 会計監査役の報告書 株式会社から簡易株式制会社など他の会社に組織変更する場合には、その前提条件として、会社設立後二年以上経過し最初の二営業年度につき貸借対照表を作成し株主総会の承認を得ていることを要するが（二三六条）、さらに、会社の自己資本の額が資本の額と同額以上であることを証する会計監査役の報告書が作成されていなければならない（二三七条一項）。

会計監査役は会社の財産状況を評価して自己資本の価額が資本の額以上であるかどうかを調査してこれを証する報告書を作成する（二三七条一項）。組織変更の決議はこの報告書にもとづいて行われる（同条一項）。そのために、会計監査役の報告書はあらかじめ総会開催前に株主の閲覧に供すべきものとされている（一六八条）。この手続との関係で、報告書の作成日と総会開催の日との間に相当の期間が経過してこの期間中に会社の状況が変化することもある。この場合には、会計監査役による自己資本の評価は組織変更の総会決議の時点でなされるべきものであるから、会計監査役は総会において報告書の内容または結論を訂正しなければならない。自己資本の額が資本の額を下回る旨の報告書が出されたときは組織変更の決議をすることができない。その意味で、会計監査役の報告書は組織変更の要件を構成する。

(2) 組織変更検査役の検査の要否 「他の形態の会社から株式会社組織変更する場合には、会社財産を構成する各財産の価額および特別利益を自己の責任において評価することを任務とする一人または数人の組織変更検査

役が、会社指揮者の全員またはそのうちの一人の申請にもとづき、裁判所の決定によって任命されなければならない。ただし、社員の全員一致の同意によって組織変更検査役が選任された場合はこの限りでない。」（七二―一条一項第一文）。

株式会社から簡易株式制会社に組織変更する場合に、すべての会社が株式会社に組織変更する際に適用される上記の七二―一条の規定の適用があるか。換言すると、組織変更検査役の検査をうける必要があるか。これについて、学説の迷走を裁断するかたちで法務大臣の回答が出されている。⁽³³⁾それによると、同条の適用はなく、組織変更検査役の検査は不要である。この点について、むしろ多くの学説は七二―一条の適用肯定説をとった。⁽³⁴⁾その論理はかなり無造作で形式的であるが整理するところになる。同条は他の会社から株式会社に組織変更する際の要件を定めているが、ここにいう「株式会社」とは、株式会社法の原則的な適用を認める二六―一条によって簡易株式制会社を含むと解すべきであり、七二―一条の規定は、「他の形態の会社」すなわち株式会社から、「株式会社」すなわち簡易株式制会社に組織変更する場合にも適用されるべきであり、それによって生ずる組織変更検査役の選任という煩雑な手続きは法の規定にもとづく正当な論理操作の結果であるからやむを得ない、と。

しかし、上記の学説は二つの弱点を抱えていた。第一は、これらの学説が自認しているように、会計監査役の報告書（二三七条）のほかに組織変更検査役の報告書（七二―一条）という資本相当額の自己資本を保持させようとする同一の目的をもつ別個の二通の報告書の作成が義務づけられ、組織変更する会社に無用な負担を強いる点である。第二は、株式会社から簡易株式制会社への組織変更について、二三七条の適用においては簡易株式制会社を株式会社と解し、七二―一条の適用の場面では株式会社以外の会社と観念して、いずれの場合にもその適用を肯定

し、その結果、簡易株式制会社は株式会社であると同時に株式会社でないという論理の矛盾を含んでいる点である。この論理の撞着はG. Gantier 議員によって指摘され法務大臣に意見照会がなされたが、法務大臣はこの議員の指摘を全面的に認めて、株式会社が簡易株式制会社に組織変更する場合には、株式会社の組織変更に関する二二三七条のみが適用され、株式会社への組織変更の要件を定める七二―一条を適用する余地がない旨を回答した。⁽³⁵⁾この大臣回答は公権的解釈であって最終の判断は裁判所にゆだねられるが、学説もしだいにこの説に傾斜しているように思われる。⁽³⁶⁾

4 組織変更の決議

(1) 社員の全員一致の原則 簡易株式制会社への組織変更の決議は社員の全員一致によらなければならない（二六二―四條）。社員全員の同意を課す理由は目的的には新しい会社における社員の結束の強化、理念的には簡易株式制会社の契約的性格にある。この会社では株式の譲渡禁止条項が認められているが（二六二―四條）、少数派の社員が組織変更に対したにもかかわらず、組織変更が強行されて株主の権利を著しく侵害するかかる定款条項が設定されるのは考えられない。このように、社員の権利が制限される会社形態への組織変更について社員全員の同意が課せられるのは当然であると思われる。

社員全員の同意を強制するこの規定は二重の意味で会社法の従来の原則に反する。すなわち、会社の組織変更を定款変更と解して定款変更に必要な多数決をもってたりとする会社法の原則（二三八條三項、六九條二項）に反するだけでなく、さらに、組織変更によって社員の責任が有限責任から無限責任に変更される場合に社員全員の同意

を強制する会社法の原則（株式会社から合名会社への組織変更につき二三八条一項、株式会社から合資会社または株式会社へ組織変更する際に無限責任社員となる株主につき同条二項）に反する。なぜなら、株式会社から簡易株式制会社への組織変更についても、社員の責任が加重される場合でないにもかかわらず、社員全員の同意が課せられているからである。

しかし、会社法の基本法である民法によって禁止されるのは当該社員の同意のない社員の義務の加重であり（民法典一八三六条二項）、民法にいう社員の義務の加重を会社法自体が社員の責任の加重と解釈してきただけであって、簡易株式制会社への組織変更についての社員全員の同意の強制は民法の原則にむしろ忠実でありこの原則に反するものではなく、会社法の従前の一般原則に対する例外であると認識すればたりる。

(2) 決議機関および決議事項 組織変更する会社の特別社員（株主）総会が組織変更を決議する権限を有する。これらの総会の決議事項は簡易株式制会社への組織変更だけでなく新会社の定款の採択も含まれる。定款の採択を後日に延ばすことも可能であるが、この場合には、定款の採択を停止条件とする組織変更の決議を行い、後日、定款を採択する決議を行うことが必要である。定款が採択されなかったときは組織変更の決議は効力を生じない。社員は、さらに、採択された定款の定めによってその任命権限が特定の社員、他の会社機関または第三者にある場合を除き、社長を含む指揮者を選任する。なお、簡易株式制会社が他の会社を吸収合併するときは、吸収される会社の決議は社員の全員一致によるべきものとされている。³⁷⁾

(3) 社債権者総会の承認 組織変更する株式会社が社債を発行しているときは、組織変更について株主総会の承認を得た後、社債権者総会の承認を得なければならない（二三七条二項、三二三条）。複数の社債権者団体がある

ときは各別の総会の承認を要する（三〇八条）。発起人持分（Ⅱ受益者持分）が発行されている場合も持分権者総会の承認が必要である（二三七条二項）。

(4) 組織変更の効力発生の時期　組織変更が効力を生ずる時期は、特別総会において社員全員の同意をもって組織変更が承認され、同一の条件で新会社の定款が承認された時である。ただし、第三者に対抗できるのは組織変更についてつぎに掲げる公示を完了した時である。

5 組織変更の公示

簡易株式制会社への組織変更は、つぎに掲げる方法によって公示しなければならない。

- (1) 会社の本店所在地の法定公告掲載紙における一定事項の公告（施行令二八七条、同二八五条）。
- (2) 組織変更を決議した総会の議事録、組織変更後の会社の会社機関の構成員を選任した決議の議事録（社長および定款上の指揮者の任命権が特定の社員または社員グループもしくは第三者に与えられているときは、社長および指揮者の任命を証する書面に代わるものと思われる）および新定款の商事裁判所書記局への提出（会社・商業登記簿に関する一九八四年五月三〇日の命令四九条）。株式会社以外の会社から簡易株式制会社に組織変更する場合には、さらに、組織変更検査役の報告書を商事裁判所書記局に提出しなければならない（同命令四九条三項）。
- (3) 会社・商業登記簿の変更登記（同命令一五条、同命令二二条）。この登記申請は組織変更の決議の日から一カ月内に行わなければならない（同命令二二条一項）。

- (4) 民商事公報（BODACC）における公告（同命令七四条）。

- (27) 企業委員会 (comité d'entreprise) は、二カ月間の従業員の総数が五〇人以上の商工業を営むすべての企業において設置が義務づけられ、五〇人以下の企業も労働協約 (convention collective) または集団協定 (accord collective) をめぐって設置するものが認められている (労働法典Ⅰ四三一一一条)。
- (28) B. Saitourens, Droit social de la société par actions simplifiée, in Société par actions simplifiée, GLN Joly éditions, 1994, p. 104.
- (29) Dossiers pratiques Francis Lefebvre, supra note 13, p. 70.
- (30) Guyon, supra note 18, p. 210.
- (31) Vidal, supra note 26, p. 25.
- (32) Dossiers pratiques Francis Lefebvre, supra note 13, p. 71.
- (33) Rép. quest. écrite, n°15712 : JOAN, 10 octobre 1994, p. 5060.
- (34) J. Pailheseau, Enfin un statut juridique et adapté pour les PME-PMI, in La modernisation de droit des sociétés, Joly, 1997, p. 8 ; Guyon, supra note 18, p. 210 ; Dossiers pratiques Francis Lefebvre, supra note 13, p. 70 ; B. Mercadal et P. Janin, Sociétés commerciales, Éditions Francis Lefebvre, 1995, p. 712. 上記の Mercadal et Janin の著書は、一九九五年版では株式会社から簡易株式制会社への組織変更に関する十一条適用説をめぐって (Mercadal et Janin, ibid.)、一九九七年版以降、適用否定説に改説している。一九九八年版に於いて、Voy. Mercadal et Janin, supra note 17, p. 733. Guyon 教授も上記の論文を七二一一一条適用説をとったが、この論文をほぼ再現した著書 (Droit des affaires, Economica, 1994) の中で、この部分の記述を削除している。
- (35) Rép. quest. écrite, supra note 33, p. 5060. 井上・前掲注 (2) 一一〇頁以下。
- (36) Mercadal et Janin, supra note 17, p. 733 ; Germain et Périn, supra note 12, p. 12. なお、Vidal 教授は、この Germain 教授と同趣旨の意見を表明している。Voy. Vidal, supra note 26, p. 25 ; M. Germain, La société par actions simplifiée, JCP 1994, éd. G, I, 3749, p. 155. 注 (34) を参照。
- (37) Germain, supra note 36, p. 155.